

# ダイワ新成長 株主還元株ファンド —株主の微笑み—

## 運用報告書(全体版)

第43期(決算日 2025年6月17日)

第44期(決算日 2025年9月17日)

(作成対象期間 2025年3月18日～2025年9月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2014年9月18日～2029年9月14日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>イ. 計算期末の前営業日の基準価額(1万口当たり。既払分配金を加算しません。)が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。</p> <p>ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額(1万口当たり。)を分配することをめざします。</p> <p>a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e. 12,500円以上の場合……………500円</p> <p>なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。</p>

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の企業の中から「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			J P X日経インデックス400 (配当込み)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
35期末 (2023年6月19日)	12,109	500	21.3	21,646	19.6	96.5	—	7,247
36期末 (2023年9月19日)	10,856	350	△ 7.5	22,759	5.1	94.2	—	6,054
37期末 (2023年12月18日)	10,635	300	0.7	21,930	△ 3.6	97.4	—	5,823
38期末 (2024年3月18日)	11,339	350	9.9	25,906	18.1	97.3	—	6,107
39期末 (2024年6月17日)	10,950	350	△ 0.3	26,247	1.3	96.4	—	5,568
40期末 (2024年9月17日)	10,358	0	△ 5.4	24,886	△ 5.2	97.1	—	5,195
41期末 (2024年12月17日)	10,895	350	8.6	26,556	6.7	97.4	—	5,178
42期末 (2025年3月17日)	10,545	300	△ 0.5	26,796	0.9	97.7	—	4,892
43期末 (2025年6月17日)	10,450	300	1.9	27,553	2.8	97.1	1.2	4,773
44期末 (2025年9月17日)	11,453	450	13.9	30,865	12.0	98.3	—	5,061

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) J P X日経インデックス400 (配当込み) は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

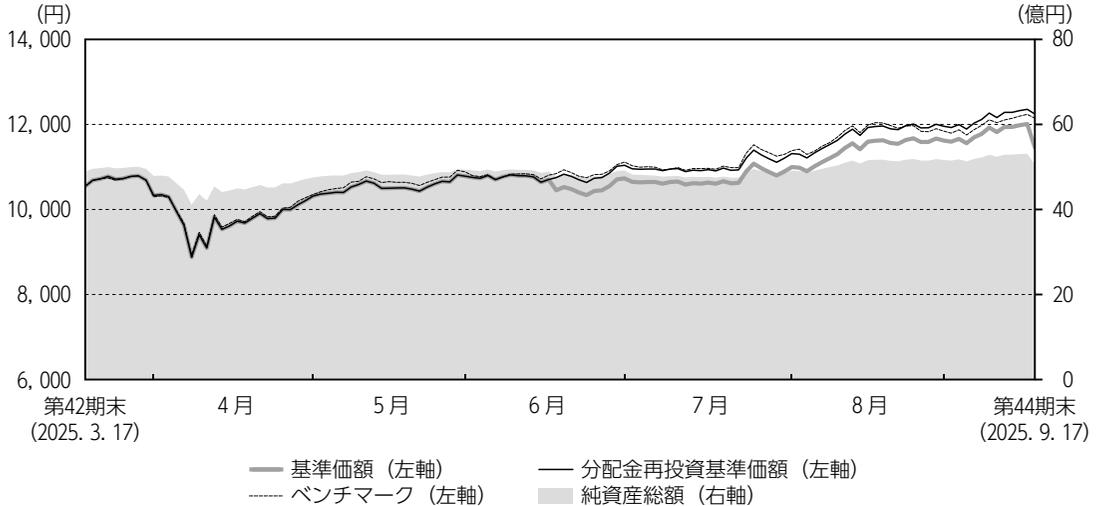
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「J P X日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込J P X日経インデックス400 (本書類における「J P X日経インデックス400 (配当込み)」をいう。)(以下、総称して「J P X日経400等」という。)は、株式会社J P X総研 (以下「J P X総研」という。)及び株式会社日本経済新聞社 (以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経400等」自体及び「J P X日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。J P X総研及び日経は、「J P X日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。当ファンドは、大和アセットマネジメントの責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* ベンチマークは J P X 日経インデックス400 (配当込み) です。

### 基準価額・騰落率

第43期首：10,545円

第44期末：11,453円 (既払分配金750円)

騰落率：16.1% (分配金再投資ベース)

### 基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

	年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス 400 (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
第43期	(期 首) 2025年 3月17日	円 10,545	% —	26,796	% —	% 97.7	% —
	3月末	10,330	△ 2.0	26,169	△ 2.3	96.9	1.5
	4月末	10,315	△ 2.2	26,306	△ 1.8	97.1	1.1
	5月末	10,784	2.3	27,663	3.2	97.2	1.1
	(期 末) 2025年 6月17日	10,750	1.9	27,553	2.8	97.1	1.2
第44期	(期 首) 2025年 6月17日	10,450	—	27,553	—	97.1	1.2
	6月末	10,731	2.7	28,247	2.5	98.0	—
	7月末	10,998	5.2	28,922	5.0	98.4	—
	8月末	11,623	11.2	30,101	9.2	98.7	—
	(期 末) 2025年 9月17日	11,903	13.9	30,865	12.0	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2025. 3. 18 ~ 2025. 9. 17)

### 国内株式市況

国内株式市況は、急落に見舞われた局面もありましたが、当作成期末にかけて上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4－6月期の企業決算が事前想定ほど悪化しなかったことや米国株が大手IT関連株主導で上昇したことなどが好感されて続伸し、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）による大量保有の増加などを受け、企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（1株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいいため、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の関税政策等をめぐる不透明感にも注意が必要です。

米国景気や政策面の不確実性など相場の方向感がつかみにくい状況から、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオを構築する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、2025年度業績の見通しが堅調な企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業などに注目してまいります。

## ポートフォリオについて

(2025. 3. 18 ~ 2025. 9. 17)

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、輸送用機器、不動産業、化学などの組入比率を引き上げた一方、電気機器、繊維製品、機械などの組入比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、三菱地所、本田技研、イビデンなどを買付けた一方、東レ、SCSK、日立などを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は15.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は16.1%となりました。

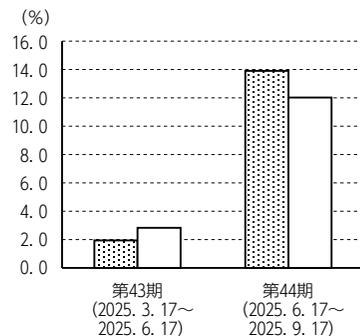
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

### ○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属や情報・通信業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：三井金属、三菱地所、アイシン

### ○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：卸売業のアンダーウエートや鉄鋼のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：東京エレクトロン、トヨタ自動車、ホシザキ



■ 基準価額  
□ J P X 日経インデックス400 (配当込み)

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

\*ベンチマークは J P X 日経インデックス400 (配当込み) です。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第43期	第44期
	2025年3月18日 ～2025年6月17日	2025年6月18日 ～2025年9月17日
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	<b>300</b>	<b>450</b>
対基準価額比率（%）	2.79	3.78
当期の収益（円）	156	450
当期の収益以外（円）	143	—
翌期繰越分配対象額（円）	571	1,573

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第43期	第44期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 105.56円	✓ 10.70円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 50.73	✓ 1,441.53
(c) 収益調整金	✓ 692.87	571.47
(d) 分配準備積立金	✓ 22.29	0.00
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	871.47	2,023.72
(f) 分配金	300.00	450.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	571.47	1,573.72

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

米国の関税政策の影響や円安効果のはく落などで、企業業績は外需を中心に総じて減速傾向にある点に注意が必要です。一方で、企業による株主還元姿勢の強まりを背景に、自社株買いの件数や規模が顕著に増加しており、株価の下支え要因となっています。また、政局は不安定な状況にありますが、自民党の臨時総裁選挙が実施されることになれば、新政権誕生や減税実施への期待が高まり、市場はこれを好感する可能性があります。

国内外の景気・インフレ指標や日米の政策動向を注視しつつ、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオの構築を継続する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業を中心に、選別を進めてまいります。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	第43期～第44期 (2025. 3. 18～2025. 9. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	89円	0. 832%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は 10, 736円です。</b>
(投 信 会 社)	(42)	(0. 388)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0. 416)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	22	0. 201	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(22)	(0. 201)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	111	1. 035	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

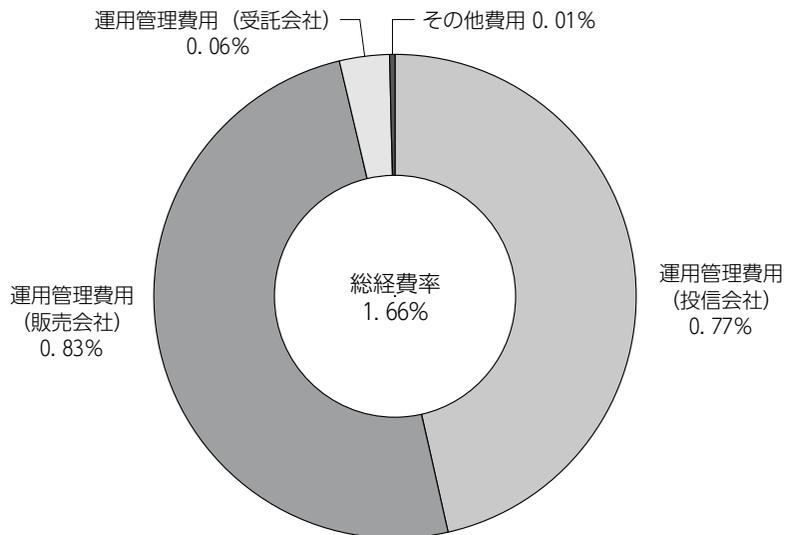
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2025年3月18日から2025年9月17日まで)

決 算 期	第 43 期 ～ 第 44 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,940.2 ( 15.4)	4,255,786 ( —)	1,972	4,778,808

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2025年3月18日から2025年9月17日まで)

決 算 期	種 類 別	第 43 期 ～ 第 44 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	478	476	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2025年3月18日から2025年9月17日まで)

第 43 期 ～ 第 44 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱地所	89.7	235,119	2,621	三菱重工業	49.9	178,498	3,577
日本航空	60.4	168,007	2,781	東レ	170.6	171,477	1,005
本田技研	93.3	154,696	1,658	トヨタ自動車	65.2	171,118	2,624
花王	20.3	135,981	6,698	日立	37.1	149,891	4,040
デンソー	62.4	125,316	2,008	三菱商事	48.4	140,158	2,895
住友電工	34.2	115,902	3,388	S C S K	32.8	132,078	4,026
信越化学	26.6	115,469	4,340	L I N E ヤフー	225.8	118,254	523
三井住友フィナンシャルG	28.8	114,357	3,970	三井住友フィナンシャルG	32.6	116,897	3,585
セブン&アイ・H L D G S	51.1	113,232	2,215	東急不動産HD	111.8	116,494	1,041
三菱UFJフィナンシャルG	52.2	106,409	2,038	アサヒグループホールディン	60.4	114,817	1,900

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年3月18日から2025年9月17日まで)

区 分	第 43 期 ～ 第 44 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 4,255	百万円 1,519	% 35.7	百万円 4,778	百万円 1,493	% 31.2
株式先物取引	478	—	—	476	—	—
コール・ローン	11,206	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年3月18日から2025年9月17日まで)

項 目	第 43 期 ～ 第 44 期
売買委託手数料総額(A)	9,837千円
うち利害関係人への支払額(B)	3,644千円
(B) / (A)	37.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	第42期末		第44期末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.0%)</b>				
大林組	6.4	23.2	57,060	
鹿島建設	31.7	32.1	143,198	
<b>食料品 (1.0%)</b>				
森永乳業	—	7.2	25,545	
アサヒグループホールディング	60.4	—	—	
コカ・コーラボトラーズJHD	21.9	9	23,962	
<b>繊維製品 (一)</b>				
東レ	170.6	—	—	
<b>化学 (5.5%)</b>				
レゾナック・ホールディング	5.2	3.3	15,295	
信越化学	10.3	21.4	97,263	
花王	—	16.4	110,208	
デクセリアルズ	—	23.6	49,300	
ニフコ	18.7	—	—	
<b>医薬品 (2.7%)</b>				
武田薬品	12.4	30.2	133,786	
第一三共	12.3	—	—	
<b>石油・石炭製品 (1.0%)</b>				
ENEOSホールディングス	—	55.7	51,405	
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				
TOYO TIRE	—	9.4	37,759	
<b>ガラス・土石製品 (1.3%)</b>				
日東紡績	—	9	66,510	
MARUWA	1	—	—	
ニチアス	10.1	—	—	
<b>鉄鋼 (2.3%)</b>				
日本製鉄	27.1	—	—	
大和工業	1.9	11.7	114,180	
<b>非鉄金属 (4.9%)</b>				
三井金属	—	5.3	54,086	

銘 柄	第42期末		第44期末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
古河電工	5.1	—	—	
住友電工	37.6	45.8	189,612	
<b>機械 (5.8%)</b>				
三浦工業	—	4.2	12,474	
ツガミ	20.9	—	—	
オーエスジー	—	3.9	8,034	
小松製作所	22.8	19.2	100,051	
オルガノ	4.7	—	—	
ダイフク	21.3	29.4	133,358	
SANKYO	—	5.7	17,054	
セガサミーホールディングス	24.3	—	—	
ホシザキ	10.5	—	—	
三菱重工業	19.1	4.6	17,033	
<b>電気機器 (14.7%)</b>				
キオクシアホールディングス	—	7.6	33,744	
イビデン	—	16.6	131,770	
日立	38.3	5.4	21,384	
ダイヘン	5.2	—	—	
富士通	65	43.7	160,859	
パナソニックホールディング	31.1	—	—	
ソニーグループ	77.7	61.3	261,567	
TDK	10.8	14.4	30,132	
アドバンテスト	2.9	—	—	
キーエンス	1.8	—	—	
シスメックス	25.5	—	—	
ファナック	22	3.9	16,430	
キャノン	15.1	—	—	
東京エレクトロン	1.7	3.1	75,175	
<b>輸送用機器 (9.1%)</b>				
デンソー	7.4	41	88,580	
トヨタ自動車	32.2	4.8	14,162	

銘柄	第42期末		第44期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
新明和工業	20.6	—	—	—
アイシン	76.6	75.8	193,896	—
本田技研	—	93.3	154,598	—
<b>精密機器 (0.7%)</b>				
HOYA	4.9	1.7	36,261	—
<b>その他製品 (1.4%)</b>				
フルヤ金属	15.3	—	—	—
大日本印刷	—	6.2	15,946	—
任天堂	—	4	54,140	—
<b>電気・ガス業 (0.8%)</b>				
九州電力	—	24.9	38,121	—
東京瓦斯	1.5	—	—	—
<b>陸運業 (2.2%)</b>				
小田急電鉄	—	25.6	44,454	—
ヤマトホールディングス	—	20	48,590	—
セイノーホールディングス	41.9	6.7	15,111	—
<b>空運業 (2.3%)</b>				
日本航空	—	36.2	114,609	—
<b>倉庫・運輸関連業 (一)</b>				
三菱倉庫	37.5	—	—	—
<b>情報・通信業 (8.6%)</b>				
GMOペイメントゲートウェイ	8.9	9	74,808	—
インターネットイニシアティブ	34.6	—	—	—
JMDC	—	13.3	63,175	—
LINEヤフー	207.9	—	—	—
オービックビジネスC	—	7.2	65,246	—
BIPROGY	14.1	20.9	133,342	—
KDDI	15.4	—	—	—
ソフトバンク	—	393.6	90,449	—
SCSK	32.8	—	—	—
<b>卸売業 (3.4%)</b>				
ダイワボウHD	28.7	13.9	41,894	—
アズワン	10.2	—	—	—
豊田通商	—	30.6	125,551	—
三菱商事	34	—	—	—
<b>小売業 (3.4%)</b>				
三越伊勢丹HD	—	5.6	15,990	—
セブン&アイ・HLDS	—	23.7	46,854	—
FOOD&LIFE COMPAN	—	8.1	61,357	—
パンパシフィックHD	18	8.5	42,899	—
<b>銀行業 (10.8%)</b>				
しずおかフィナンシャル	—	23.7	46,321	—
三菱UFJフィナンシャルG	113.9	146.8	334,630	—
三井住友フィナンシャルG	39.5	35.7	144,620	—
ぶくおかフィナンシャルG	24.2	3.3	14,361	—
山陰合同銀行	38.3	—	—	—
<b>保険業 (4.9%)</b>				
東京海上HD	20.3	22.1	141,263	—
T&Dホールディングス	19.7	27.6	102,892	—

銘柄	第42期末		第44期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>不動産業 (5.7%)</b>				
東急不動産HD	111.8	—	—	—
三菱地所	—	84.1	282,407	—
<b>サービス業 (2.9%)</b>				
日本M&Aセンターホールデ	—	98.1	78,107	—
リクルートホールディングス	2.8	7.7	64,010	—
<b>合計</b>	<b>株数、金額</b>	<b>株数</b>	<b>株数</b>	<b>千円</b>
	1,866.4	1,850	4,976,900	—
	<b>銘柄数 &lt;比率&gt;</b>	<b>62銘柄</b>	<b>61銘柄</b>	<b>&lt;98.3%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2025年9月17日現在

項目	第44期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,976,900	93.3
コール・ローン等、その他	357,049	6.7
投資信託財産総額	5,333,950	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年6月17日)、(2025年9月17日)現在

項目	第43期末	第44期末
<b>(A) 資産</b>	<b>4,978,275,882円</b>	<b>5,333,565,264円</b>
コール・ローン等	246,821,431	308,775,250
株式(評価額)	4,636,719,530	4,976,900,330
未収入金	42,867,727	36,115,401
未収配当金	43,105,660	1,215,800
差入委託証拠金	8,761,534	10,558,483
<b>(B) 負債</b>	<b>204,572,896</b>	<b>271,649,160</b>
未払金	47,144,433	41,620,328
未払収益分配金	137,037,580	198,883,241
未払解約金	478,665	10,299,439
未払信託報酬	19,846,108	20,711,048
その他未払費用	66,110	135,104
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>4,773,702,986</b>	<b>5,061,916,104</b>
元本	4,567,919,360	4,419,627,587
次期繰越損益金	205,783,626	642,288,517
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,567,919,360口</b>	<b>4,419,627,587口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	10,450円	11,453円

\* 当作成期首における元本額は4,639,228,942円、当作成期間(第43期~第44期)中における追加設定元本額は57,895,864円、同解約元本額は277,497,219円です。

\* 第44期末の計算口数当りの純資産額は11,453円です。

■損益の状況

項 目	第43期	第44期
	自2025年3月18日 自2025年6月18日	至2025年6月17日 至2025年9月17日
(A) 配当等収益	58,447,677円	4,885,989円
受取配当金	58,343,321	4,782,662
受取利息	104,355	103,235
その他収益金	1	92
(B) 有価証券売買損益	56,226,854	658,458,598
売買益	297,096,125	719,828,276
売買損	△ 240,869,271	△ 61,369,678
(C) 先物取引等損益	△ 846,251	△ 726,505
取引益	2,354,919	400,784
取引損	△ 3,201,170	△ 1,127,289
(D) 信託報酬等	△ 19,912,218	△ 20,780,042
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	93,916,062	641,838,040
(F) 前期繰越損益金	△ 12,335,076	—
(G) 追加信託差損益金	261,240,220	199,333,718
(配当等相当額)	( 316,501,479)	( 252,571,476)
(売買損益相当額)	(△ 55,261,259)	(△ 53,237,758)
(H) 合計 (E+F+G)	342,821,206	841,171,758
(I) 収益分配金	△ 137,037,580	△ 198,883,241
次期繰越損益金 (H+I)	205,783,626	642,288,517
追加信託差損益金	205,783,626	199,333,718
(配当等相当額)	( 261,044,885)	( 252,571,476)
(売買損益相当額)	(△ 55,261,259)	(△ 53,237,758)
分配準備積立金	—	442,954,799

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第43期	第44期
(a) 経費控除後の配当等収益	48,222,753円	4,732,217円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	23,173,810	637,105,823
(c) 収益調整金	316,501,479	252,571,476
(d) 分配準備積立金	10,184,423	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	398,082,465	894,409,516
(f) 分配金	137,037,580	198,883,241
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	261,044,885	695,526,275
(h) 受益権総口数	4,567,919,360口	4,419,627,587口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1万口当り分配金（税込み）	第43期	第44期
		300円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

＜変更前＞

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

(運用状況にかかる情報の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

-----

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。